## 特許協力条約

REC'D 26 MAY 2005

WIPO

PCT

## PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人		
山嶼人又は代埋人   の沓類記号 DK-241-X-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号	国際出願日	A
PCT/JP2004/009750	(日.月.年) 30.06.2004	優先日 (日 日 年) 000 000 000 000 000 000 000 000 000
		(日.月.年) 30.06.2003
国際特許分類(IPC) Int.Cl.7 A61L31/00	•	
	•	
出願人 (氏名又は名称)		
電気化学工業株式会社		•
1. この報告書は、PCT35条に基づき、	この国際予備審査機関で作成された国際予備	指案を却告である
法施行規則第57条 (PCT36条)の	規定に従い送付する。	1. 日本は本日(なる。
	た合めて全部で3 ページオ	
		からなる。
3. この報告には次の附属物件も添付され	している。	
a. 「 附属番類は全部で	ページである。	
	•	
開発パノマけ図帯の田純(1	雄とされた及び/又はこの国際予備審査機関 PCT規則 70.16 及び実体短別で 2017 日本の	<b>男が認めた訂正を含む明細書、請求の範</b>
,	・ これが 10.16 及び美心細則第 607 号参照	<del>(1</del> )
第1概4.及び補充棚に示り	したように、出願時における国際出願の開え ・ 善恭 シ 田 紙	and the brooks about the second secon
国際予備審査機関が認定した	たまかに、 国際ではない。 ショッドログマンログ	ドの範囲を超えた補正を含むものとこの
b. 電子媒体は全部で		(命之併)との称名 ※・ニー
配列表に関する補充棚に示する	こうに、コンピュータ読み取り可能な形式に ( 号参照)	(電子媒体の種類、数を示す)。
ブルを含む。(実施細則第 802	号参照)	- よの配列教人は配列教に関連するアー
	• .	
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	含む。	
□ 第15 国政学协会大规		
<ul><li></li></ul>	告の基礎	
第11個 新規性、進歩性 第17個 発明の単一性の	又は産業上の利用可能性についての国際予( ケm	備審査報告の不作成
	<b>火如</b>	
けるための文献	□ □ □ □ 大大路間 □ TREE III	<b>扌可能性についての見解、それを璂付</b>
第VI棚 ある種の引用文	及い記号	
第VII 国際出願の不備	HA.	
第四個 国際出願に対す		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
・ パード 国外山頂(に入り)	ス帝目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	る意見	

国際予備審査の請求咨を受理した日 17.12.2004	国際予備審査報告を作成した日 12.05.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 4P 9048 渕野 留香
東京都千代田区段が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3492

第I概	報告の基礎
_	
1. Ea	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
_	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。
	それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
Г	PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
Г	PCT規則12.4にいう国際公開
Γ	・ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
·	
2. この た差替え	)報告は下配の出願沓類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 上用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
V	出願時の国際出願書類・
Γ-	明細掛
	第 ページ、出願時に提出されたもの
	第 ページャ
	第
-	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一
j	請求の範囲
	第
ı	ガ
	77
	第
P==	
,	
	第 ページ/図 、 出願時に提出されたもの
	第 ページ/図、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
Г	配列表又は関連するテーブル
,	配列表に関する補充概を参照すること。
3	補正により、下記の <b>告</b> 類が削除された。
•	加上により、下記の登録が削除された。
	明細書 第
	明細書 第 ページ     請求の範囲 第 項
•	第 ページ/図
	配列表(具体的に記載すること)
	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
	The state of the s
	·
4. T	この報告は、補充棚に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと思めたれるので、その様子だされた。
,	えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	· ·
	明細書 第ページ
	第
	図面 第ページ/図
	配列表(具体的に記載すること)
	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
	·
* 4. }	こ該当する場合、その用紙に"superseded"と記入されることがある。

## 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/009750

第V	第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを取付ける文献及び説明					
1.	見解					
	新規性(N)	請求の範囲		有		
		請求の範囲	1-3	無		
	進歩性(IS)	請求の範囲		有		
	•	請求の範囲・	1-10	無		
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有		
		請求の範囲	·	無		

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1) WO 00/59516 A1

文献2) JP 2002-515086 A

文献3) WO 01/34214 A1

文献4) WO 99/10385 A1

文献5) JP 2003-518167 A

- ・請求の範囲1-3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規性を有さない。カルボキシメチルセルロース又はヒアルロン酸を含む、架橋されたゲルを、脊髄の外科的処置後の癒着防止の用途に用いることは、文献1に開示されている(請求項1, 3, 40-43, 実施例)。
- ・請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献2から新規性を 有さない。酸性多糖を含む架橋されたゲルを、脊髄の外科的処置後の癒着防止の用途 に用いることは、文献2に開示されている。
- ・請求の範囲4-10に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性を有するが、請求の範囲4-9に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献3又は文献4より進歩性を有しない。

文献3又は4には、脊椎・脊髄手術用の癒着防止材については記載されていないが、 様々な組織の癒着を防止するという記載を考慮すれば、脊椎・脊髄手術用の癒着防止 材とすることは当業者であれば容易に想到し得たものである。

・請求の範囲 10 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1-4 及び文献 5 より進歩性を有しない。文献 1-4 の発明において、癒着防止材の視認性を改善するために、文献 5 に記載(20 段落)の着色という手段を適用することは、当業者にとっては自明のものである。